

「少子化対策推進基本方針」に基づく平成12年度の施策の推進
状況及び平成13年度において講じようとする施策

平成 1 3 年 5 月

「少子化対策推進基本方針」に基づく平成12年度の施策の推進状況及び平成13年度において講じようとする施策

○ 基本的な施策

1. 固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正

施策の柱(基本方針)	分類	施策の概要	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所管省庁	
(1) 固定的な性別役割分業の是正	職場における性別役割分担の是正	◇「女性と仕事の未来館」において、働く女性のためのセミナー、相談、情報提供等を実施 ◇女子学生等を対象とした意識啓発セミナーを実施するとともに、適切な職業選択のための就職ガイダンスの作成 ◇男女雇用機会均等月間における均等推進企業表彰及び事業主に対する啓発活動を実施 ☆能力発揮を望む再就職希望女性に対するカウンセリングの技法及び能力開発プログラムを開発し、これを活用した能力開発、職場体験を実際に再就職を希望する女性に対してモデル的に実施 ◇事業主及び労働者に対し、男女雇用機会均等法の周知徹底 ◇ボジティブ・アクションの普及・促進 ◇日書・各種行事・イベント等において、男女共同参画社会づくりの広報啓発を推進 少子化時代における我が国の企業の在り方、職場や地域の取組について、労働者、学識経験者等と意見交換等を行うシンポジウムを開催 ☆若い夫婦の家事分担等の生活上の問題・意識を調査し、これらの少子化への影響等について把握するとともに、その成果の普及・啓発を実施 経営施策・事業の実施に当たり各種事業における協議会等を都道府県、市町村の各段階で一歩化した体制を構築し、各種事業共通のビジョン・目標、年度活動計画等を策定 市町村段階における審議会の女性委員の割合、女性起業数などの社会参画・経営参画における指標・目標の策定、達成に向けた取組を通じて農村女性の参画を推進 担い手となる人材の確保・育成等を基本目標として、効果的・効果的な協同農業普及等事業を展開するため、普及職員の設置、地域農業改良普及センターの運営等の基礎的経費について、協同農業普及事業交付金を交付 農業改良普及組織による女性農業経営者の能力向上等のための効果的な普及活動の展開に必要な普及手法でマニュアルの作成等を支援 農作業の効率化と労働負担の軽減、環境負荷の軽減及び中山間地域の農業の労働負担軽減等に資する高性能農業機械の開発等を実施 ☆女性農業者自らのライフステージに応じて、出産・育児期にある女性の農業経営参画が可能となるよう、経営管理等の研修、母性保護のためのセミナーの開催、ペピーンターの登録等家事・育児の両立を支援する仕組みの整備とともに、農業経営との両立のための相談マニュアルの策定等を実施 農業機械士の育成、高齢者や女性への安全研修の強化を図るとともに、地域ぐるみの農作業安全管理体制を構築	693	623	厚生労働省	
			予算	23	33	厚生労働省
			予算	39	36	厚生労働省
			予算	84	87	厚生労働省
			予算	461	436	厚生労働省
			予算	*216	*118	内閣府
			予算	18	8	厚生労働省
			予算	370	370	農林水産省
			予算	157	143	農林水産省
			予算	28,946	28,346	農林水産省
			予算	*284	*284	農林水産省
			予算	1,190	1,215	農林水産省
			予算		101	農林水産省
予算	71	64	農林水産省			

施策の柱(基本方針)	分類	施策の概要	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所管省庁
(2) 職場優先の企業風土の是正 ・国民的な広報活動の実施	予算	青年農業者その他の農業を担うべき者が、能率的な農業の技術又は経営方法を修得するのに必要な資金を貸付け	(貸付枠) 423	(貸付枠) 423	農林水産省
	予算	女性や高齢者が行う農産加工等の活動に必要な資金の貸付	(貸付枠) 300	(貸付枠) 300	農林水産省
	予算	農山漁村の女性が十分に能力を発揮し、活躍する環境を整備するため、都市女性等に農山漁村における女性の起業活動等に関する情報を提供することにより、女性農業者や起業活動のネットワーケ化、若い女性の農山漁村への定着を促進	48	42	農林水産省
	予算	新規就農した女性が農業経営や農村生活の改善などに取り組むために必要な知識・技術を体系的に整理したビデオを製作するとともに、普及活動における活用を促進するためのビデオライブラリーの設定、広報活動を実施	7	7	農林水産省
	予算	女性の視点を活かした特用林産物の生産・流通やグリーン・ツーリズム等を促進するとともに、地域の森林・林業を担ってきた高齢者の技術伝承活動を推進	25	25	農林水産省
	予算	林業女性グループによる地域活動、生産活動への参画を促進するため、全国交流会の開催、地域活動等の情報を提供	5	5	農林水産省
	予算	水産動植物の採捕、養殖、加工等を行う漁家婦人・高齢者グループに対する資金の貸付け	(貸付枠) 30	(貸付枠) 30	農林水産省
	予算	沿岸漁業を担う青年層や女性層を対象とした啓発・教育活動を促進するため、全国青年・女性漁業者交流大会の開催、青年部・婦人部の全国的な取組支援及びPR事業を実施	20	20	農林水産省
	予算	沿岸漁業における加工や出漁準備等の陸上作業および漁獲物の流通、漁業経営等に大きな役割を果たしている漁村女性に対して作業改善や能力向上を図る活動を普及組織により支援	20	20	農林水産省
	その他	◇学習指導要領を改訂し、男女平等に関する学習を充実 教師を対象とした学校教育における人権、男女平等に関する指導及びジェンダーに敏感な視点の定着と深化に資する実践的な研修を実施	—	—	文部科学省
	予算	年少の子どもを持つ親が、家庭で固定的な役割分担意識にとらわれることなく子育てに取り組むための教育について学習プログラム等の開発などによる調査研究事業を実施	38	28	文部科学省
	その他	個人のライフスタイルの選択に中立的な社会制度の構築に関し、就労状況、賃金水準といった実際に女性が置かれていた実態や今後の推移を踏まえつつ、関連する諸制度にも留意しながら、幅広い検討を行うこととしており、平成12年度に引き続き、「女性のライフスタイルの変化等」に対応した年金の在り方に関する検討会1等において検討する	—	—	財務省 厚生労働省
法令 その他	固定的な性別役割分担意識を是正し、男女共同参画社会の形成を促進していくため、男女共同参画社会基本法及び男女共同参画基本計画のつとめ施策を総合的かつ計画的に推進する	—	—	全省庁	
(2) 職場優先の企業風土の是正					
予算		☆職場における労使の理解を高めて、労使一体となった取組を促進し、仕事と家庭の両立を容易とするような社会的気運の醸成を図る仕事と家庭の両立に関する意識啓発推進事業を実施		162	厚生労働省
予算		少子化時代における我が国の企業の在り方、職場や地域の取組について、労使、学識経験者等と意見交換等を行うシンポジウムを開催(再掲)	18	8	厚生労働省

施策の柱(基本方針)	分類	施策の概要	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所管省庁
ファミリー・フレンドリー企業の普及促進	予算	◇仕事と家庭が両立できる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるように取組を行うファミリー・フレンドリー企業を表彰	4	4	厚生労働省
	予算	◇ファミリー・フレンドリー企業を目指すための取組を実施する事業主団体に対し、育児・介護雇用環境整備助成金を支給	192	192	厚生労働省
	予算	少子化時代における我が国の企業の在り方、職場や地域の取組について、労働者、学識経験者等と意見交換等を行うシンポジウムを開催(再掲)	18	8	厚生労働省

2. 仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備

(1) 育児休業を取りやすく、職場復帰しやすい環境の整備		法令	42,120	62,981	厚生労働省
・育児休業給付の給付水準の引上げの実施 ・復帰後の職務や処遇の在り方等について制度面を含めた検討	予算	◇雇用保険の被保険者が、育児休業法上の育児休業を取得した場合に、育児休業給付を支給(平成13年1月から、給付率を25%から40%に引上げ)			
	予算	◇勤労者家族を取り巻く課題全般に関し、家族的責任を有する労働者が抱える問題点の把握及び支援策についての調査・研究を実施	13		厚生労働省
	予算	◇育児休業を取得した労働者の円滑な職場復帰を図るためのプログラムを計画的に実施した事業主に対して支給する育児・介護休業者職場復帰プログラム実施奨励金について、支給対象となるプログラムの拡充等を実施(平成12年度)	796	529	厚生労働省
・育児休業取得者の代替要員を確保し、原職等に復帰させた事業主に対する援助措置の創設	予算	◇育児休業を取得した労働者の代替要員を確保し、かつ育児休業を取った労働者を原職等に復帰させた事業主に対し、育児休業代替要員確保等助成金を支給	138	1,067	厚生労働省
	(2) 子育てのための時間確保の推進等子育てをしながら働き続けることのできる環境の整備				
・子育てのための時間確保の推進	予算	◇仕事と家庭が両立できる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるように取組を行うファミリー・フレンドリー企業を表彰(再掲)	4	4	厚生労働省
	予算	◇ファミリー・フレンドリー企業を目指すための取組を実施する事業主団体に対し、育児・介護雇用環境整備助成金を支給(再掲)	192	192	厚生労働省
	予算	在宅ワークに係るガイドラインの遵守の徹底及びその遵守状況に係る自主点検等を実施。さらに、ホームページを利用する自己診断システムを開発し、在宅ワーク等の能力の向上及び就業の支援を実施	39	55	厚生労働省
	予算	テレワークの適正な労務管理下での普及を図るため、シンポジウムの開催等の普及啓発事業を行うほか、テレワーク相談センターにおいて、テレワークを導入しようとする企業等に対する相談・助言等を実施	51	28	厚生労働省
	予算	☆在宅就業に関する市場、就業条件の整備を図るため、仲介機関に関する情報を収集・提供することで在宅就業者が自分に適した仕事を見つけることが可能とするともに、仲介機関を活用した福利厚生制度の実施や能力開発の支援等の具体的方法等を検討		33	厚生労働省
	予算	テレワークの普及推進を図るため、アイデアコンテスト、セミナー等の普及啓発活動を実施	9	8	国土交通省
	予算	地域においてテレワークを行う拠点として共同利用型のテレワークセンター施設等を自治体又は第3セクター等が整備する場合に国庫補助により支援	177	74	総務省
予算	情報ネットワークを活用したSOHOのテレワーク(電子電話機)をインターネット上に構築・公開し、アウトソーシングを行う企業が閲覧・検索できるシステムを開発	71	70	総務省	

施策の柱(基本方針)	分類	施策の概要	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所管省庁
労働時間の短縮等の推進	その他	在宅勤務及びサテライトオフィス勤務の形態に係る施設を整備する者(当該施設をリースするために取得する者も含む)及びテレワーク・SOHOを実施する事業者や個人を支援するための施設を整備する者に対し、日本政策投資銀行を通じて低利の融資を行う制度を継続(財政投融资)	—	—	総務省 経済産業省
	予算	テレワークの普及促進を図るため、法人又は個人がサテライトオフィス勤務形態のテレワークを実施する上で必要な電気通信設備について、取得後5年度分、固定資産税を軽減する措置を実施	—	—	総務省
子どもの看護のための休暇の普及促進等	予算	◇週40時間労働制の遵守の徹底、長期休暇の普及等による年次有給休暇の取得促進、所定外労働の削減を重点に年間総実労働時間1800時間の達成に向けた労働時間短縮への取組み	8,722	6,070	厚生労働省
	予算	◇フレックスタイム制等の弾力的労働時間制度について、労働者が生活と業務を調和させ、自律的かつ効率的に働くことを可能とするものとして、制度の周知などによる普及の促進	102	92	厚生労働省
事業主による子育て支援の促進	予算	◇勤労者家族を取り巻く課題全般に関し、家族的責任を有する労働者が抱える問題点の把握及び支援策についての調査・研究を実施(再掲)	13	—	厚生労働省
	予算	◇一般事業主が被用者のために、事業所内保育施設を整備するために必要な経費の助成を実施	447	455	厚生労働省
情報提供等	予算	◇事業所内託児施設を設置・運営する事業主等に対し、事業所内託児施設助成金を支給	1,270	794	厚生労働省
	予算	◇従業員の育児サービス利用料の補助等を行う事業主に対し、育児・介護費用助成金を支給	1,018	785	厚生労働省
(3) 出産・子育てのために退職した者の再就職の支援	予算	女性等の能力開発の推進及び社会進出のための環境整備について、内外の状況、問題点等を調査研究	7	7	経済産業省
	予算	◇子育てサービス等に関し、電話等により、相談を受けるとともに、地域の具体的情報を提供するフリーワーカー・テレワーカー事業について、実施地域を計画的に拡大	516	533	厚生労働省
出産・子育て後の再就職に関する学	予算	☆「仕事と家庭の両立のための総合的支援システム(仮称)」を構築し、再就職及び両立のための情報提供や講習、相談等を実施するとともに、保育・育児に関する情報提供体制を強化(再掲)	—	*1,219	厚生労働省
	予算	☆「仕事と家庭の両立のための総合的支援システム(仮称)」を構築し、再就職及び両立のための情報提供や講習、相談等を実施するとともに、保育・育児に関する情報提供体制を強化(再掲)	627	686	厚生労働省
出産・子育て後の再就職に関する学	予算	◇育児等により退職し、将来的に再就職を希望する者に対し、セミナーの実施、情報提供、自己啓発への援助を行う再就職希望者支援事業を拡充	—	—	厚生労働省
	予算	☆「仕事と家庭の両立のための総合的支援システム(仮称)」を構築し、再就職及び両立のための情報提供や講習、相談等を実施するとともに、保育・育児に関する情報提供体制を強化(再掲)	—	*1,219	厚生労働省
出産・子育て後の再就職に関する学	予算	☆能力発揮を望む再就職希望女性に対するカウンセリングの技法及び能力開発プログラムを開発し、これを活用した能力開発、職場体験を実際に再就職を希望する女性に対してモデル的に実施(再掲)	—	30	厚生労働省
	予算	より高い職業能力や起業家精神・経営マインドを有する人材など、社会が求める人材の育成を図るため、子育てを終えた女性を対象としたフレキシブルな就業支援講座の開設等、専修学校において、産学連携による高度職業人の育成を目的とした総合プロジェクトを推進するための調査研究を実施	214	130	文部科学省